

□9月28日（木）

【民生費】関係

1. 認定こども園への入園状況と現状について

平成28年度から市内の4園が認定こども園に移行しましたが、帯広市子ども・子育て支援事業計画策定時の定員と実際の定員に差があったことや、入園児童が定員に大幅に満たない現状から、その理由や今後の考え方、市内認可保育所への影響などについて質問しました。

定員に満たない理由としては、平成28年度に始まったばかりであり、認定こども園への理解・認知度が深まっていないことや、本市において保育需要の高い3歳未満児の保育ニーズに答えられていないことが挙げられました。また、認定こども園における3歳未満児の受入れ枠が少ないこともあり、認可保育所への影響は限定的であるとの答弁もありました。

認定こども園は教育と保育、両方の機能を併せ持つ施設であることから、保護者の多様なニーズに応える施設として、選択肢の一つになるよう周知が必要であることを指摘しました。

2. 児童虐待の現状と対応について

一般質問において、「虐待・暴力から個人の尊厳を守る取り組み」について質問しましたが、そこでは主にDVについて取り上げたことから、決算委員会では「児童虐待」について、相談件数や特徴点、関係機関との連携などについて質問しました。

全国的には児童虐待が疑われる相談件数が、平成28年度には12万件を超え、過去最多となっていますが、十勝管内においては平成28年度80件となり、身体的虐待は減少傾向にあるものの、心理的虐待が増加傾向にあることが明らかになりました。また、近隣で子どもの泣き声や親の怒鳴り声が頻繁に聞こえてくるなどの通報や保育所、学校など子どもと身近に接している機関での子どもの異変の気づきや相談などを通じて、虐待が懸念される場合、児童相談所や子育て支援課をはじめ関係機関が速やかな対応をしているとの答弁がありました。

児童虐待の負の連鎖を断ち切るためには、養育に困難を抱える家庭を早期に発見し、早い段階から支援していくことが必要です。

3. 障害者の就労支援について

障害の有無に関らず、働く場を確保することは、自立した暮らしを営むために必要なことです。こうした立場から、障害者就労支援施設数の推移と実際に働いている方々の人数、どのくらいの賃金を得ているのか、就労支援に係る課題などについて質問しました。

雇用契約に基づく就労継続支援A型は、平成28年度末で12ヶ所となるなど、着実に事業所の数は増えてきています。また、そこで働いている方々は135人となり、平均賃金も6万円弱となっていることが明らかになりました。

今後とも、障害者の就労支援促進に向けて、障害者就労・生活支援センターと連携した取り組みを進め、就労機会の拡大とサービス提供事業所の資質向上に努めていくことが求められています。

【衛生費】 関係

1. 特定不妊治療助成について

特定不妊治療に係る助成については、北海道は平成28年度から年齢制限を設け、43歳以下に限定しましたが、帯広市は従前のまま、年齢制限を設けずに助成対象としていることから（所得制限はあり）、助成金を申請した実人数や43歳以上の利用実績について質問しました。

平成28年度の実申請者数は87人となっており、その内43歳以上の方は3人であったことが明らかになりました。医学的な根拠を基に北海道では年齢制限を設けましたが、帯広市はそれを「良し」とせず、年齢に線を引かなかったことは評価できません。一方で、一般質問でも指摘しましたが、子どもを授からないと悩む夫婦にとって、藁をもすがる思いで特定不妊治療を受けおり、そこに夫婦の所得は関係ありません。帯広市は今年度から、男性不妊治療費や不育症治療費の助成を始めており、このことは評価できますが、特定不妊治療に係る所得制限は撤廃すべきであると最後に求めました。

2. 潜在看護師の就職支援と歯科衛生士科開設支援について

全国的な課題となっている看護師不足に対応するため、帯広市では昨年9月に、子育てなどを理由に離職した潜在看護師の再就職を支援するため研修会を実施しました。残念ながら、再就職には至りませんでした。潜在看護師に再び医療現場に戻っていただくことは必要であり、今後とも継続的な実施を要請しました。

また、今年度、帯広コア学園が開設した歯科衛生士科は定員30名に対し、入学者は14名にとどまりました。地元歯科医師会の要請により、歯科衛生士の人材確保のため開設し、帯広市も開設のための校舎増改築に係る事業費の一部を補助しています。地域包括ケアシステムにおける在宅医療での口腔ケアなど、歯科衛生士の役割は大きいものがあり、人材確保に向けた取り組みの強化を求めました。

【介護保険会計】 関係

1. 潜在介護士の再就職支援について

介護サービスを支える人材の確保・育成は喫緊の課題です。帯広市においても昨年度、介護職場を離職した方を対象に、介護職場への復帰を支援するための研修会を実施しました。その研修会の内容と実績、今後の取り組み予定などについて質問しました。答弁では、研修会受講者のうち、復職者は1人ということでしたが、継続して実施していくことが必要です。

□10月4日（水）

【歳入全般・討論】 関係

・発言なし